

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮 一

【本店の所在の場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 田 清

【最寄りの連絡場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,697	37,816	41,295	110,835	120,542
経常利益 (百万円)	854	509	587	2,853	2,713
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	191	173	845	7,363	1,232
純資産額 (百万円)	56,488	49,149	51,643	49,393	50,517
総資産額 (百万円)	119,578	117,055	119,309	116,557	124,387
1株当たり純資産額 (円)	1,834.62	1,596.54	1,678.27	1,604.35	1,641.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	6.24	5.65	27.46	239.17	40.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	42.0	43.3	42.4	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	762	5,412	1,894	9,450	6,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	406	384	262	786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	355	143	356	359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,844	27,217	23,078	33,392	25,501
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,180 〔167〕	1,155 〔168〕	1,153 〔161〕	1,151 〔169〕	1,138 〔172〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、平成16年3月期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,416	37,547	41,025	110,279	120,025
経常利益 (百万円)	873	502	586	2,873	2,719
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	211	167	844	7,479	1,218
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	56,756	49,274	51,760	49,524	50,634
総資産額 (百万円)	116,801	116,886	119,169	116,339	124,309
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				11.50	11.50
自己資本比率 (%)	48.6	42.2	43.4	42.6	40.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,110 〔135〕	1,090 〔139〕	1,090 〔132〕	1,083 〔139〕	1,075 〔142〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

連結子会社である(株)坂出カントリークラブは債務超過会社であり、債務超過の額は4,779百万円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門名	従業員数(人)
建設事業	1,090[132]
その他の事業	63[29]
合計	1,153[161]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,090[132]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出と企業の生産が増加基調を維持するなか、企業収益が引き続いて改善し、設備投資も大幅に増加しました。こうした情勢を受けて、雇用・所得環境が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は踊り場を脱して回復基調を鮮明にしてきました。

建設業界におきましては、官公庁工事は引き続き低迷したものの、設備投資の増加に伴って民間工事が増加したため、国内建設需要が一時的には下げ止まる状況となりました。しかしながら、主要資材価格が高止まりするなかで、競争の激化により発注価格の低価格化が進み、収益面ではなお一層厳しい状況となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は業績確保に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度の向上に向けて徹底した品質管理を実施したほか、工事採算の改善と経費の削減に取り組んでまいりました。また、品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、412億95百万円（前年同期比9.2%増）となりました。事業別売上高は、建設事業売上高402億28百万円（前年同期比7.1%増）、不動産事業売上高7億97百万円（前年同期はなし）、その他の事業売上高2億69百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益5億35百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益5億87百万円（前年同期比15.4%増）、中間純利益8億45百万円（前年同期比385.8%増）となりました。

なお、建設事業における請負工事の収益計上基準につきましては、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、建設業界において工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることのほか、期間損益計算をより適正に行うため、当中間連結会計期間から工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億94百万円と前年同期と比べ35億18百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円と前年同期と比べほぼ同額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円と前年同期と比べ2億11百万円の増加となりました。これは、主に連結子会社における借入によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末残高から24億22百万円減少し、230億78百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	44,292	49,018(10.7%増)
不動産事業		100(%)
合計	44,292	49,118(10.9%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	37,547	40,228(7.1%増)
不動産事業		797(%)
その他の事業	268	269(0.4%増)
合計	37,816	41,295(9.2%増)

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高			期中施工高(百万円)
						手持工事高(百万円)	手持工事高のうち施工高(%)	手持工事高のうち施工高(百万円)	
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	土木	77,346	19,330	96,676	14,895	81,781	42.8	34,975	21,964
	建築	60,082	24,962	85,044	22,652	62,391	31.6	19,723	31,764
	計	137,428	44,292	181,721	37,547	144,173	37.9	54,698	53,729
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木	80,453	20,273	100,726	20,366	80,359	45.6	36,612	26,357
	建築	46,510	28,744	75,255	19,861	55,393	29.7	16,465	29,832
	計	126,964	49,018	175,982	40,228	135,753	39.1	53,077	56,189
前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	77,346	49,417	126,764	46,310	80,453	38.1	30,621	49,026
	建築	60,082	60,095	120,177	73,666	46,510	14.0	6,494	69,550
	計	137,428	109,513	246,942	119,977	126,964	29.2	37,116	118,577

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)/(A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D)/(C) %
第66期	111,083	55,100	49.6	119,464	44,459	37.2
第67期	101,948	37,500	36.8	106,010	34,664	32.7
第68期	109,513	44,292	40.4	119,977	37,547	31.3
第69期		49,018			40,228	

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	土木工事	10,866	4,028	14,895
	建築工事	251	22,401	22,652
	計	11,117	26,430	37,547
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	14,116	6,250	20,366
	建築工事	794	19,067	19,861
	計	14,910	25,318	40,228

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額10億円以上の主なもの

昭栄(株)	昭栄上田ショッピングセンター新築工事
(株)鈴直	ベルモールB街区新築工事
(学)加計学園	岡山理科大学学生会館(25号館)新築工事
日本道路公団	鳥取自動車道千代川橋(下部工)工事
防衛施設庁	岩国飛行場(13)滑走路移設北防波堤工事

当上半期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオンS u c 鏡石店建設工事
(株)ジョイフルカンパニー	ひたちなかシネコン計画
鹿児島県	道路改築工事(手打トンネル1工区)
国土交通省	萩・三隅道路三隅トンネル工事
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北幹・飯山T(富倉)他3(イ)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期

昭栄(株)	4,507百万円	12.0%
-------	----------	-------

当上半期

国土交通省	4,045百万円	10.1%
-------	----------	-------

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	66,168	14,191	80,359
建築工事	5,452	49,941	55,393
計	71,621	64,132	135,753

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

グンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事	平成18年4月完成予定
(株)山陽新聞社	山陽新聞社新社屋新築工事	平成18年6月完成予定
丸糸殖産(株)	ホテルモントレ半蔵門新築工事	平成18年8月完成予定
秋田県	秋田中央道路整備工事(SA20-10)	平成19年4月完成予定
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	平成21年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は1億19百万円であります。

当中間連結会計期間の主な研究開発事例は次のとおりであります。

a 超大深度ニューマチックケーソン無人化工法（Super-ROV0ケーソン工法）

従来工法（地下水位以下70mまで）に、掘削機の無人回収システム、ケーブルレス化、自動メンテナンス・自己診断システム及び混合ガス呼吸システムの支援技術を追加し、地下水位以下90mの高気圧下での沈下掘削作業を可能にしました。現在、100m以上の超大深度施工の実現に向けて開発を進めており積極的な営業展開を行っております。

b ダイオキシン類含有底泥の処理技術（ダイオラップ工法）

港湾等に存在するダイオキシン類含有底泥の処理について、濾水の二次処理が不要な脱水減容化工法を開発しました。ダイオキシン類を含んだ底泥は全国各地の港湾や河川で検出されており、港湾管理者である国、県に対して積極的な営業展開を行っております。

c 焼却炉解体技術

焼却炉解体における洗浄水処理技術について以下の工法を開発し、同技術を適用した焼却炉解体工事を受注しております。更に、煙突洗浄ロボットを開発し、実施施工において有効性を確認しております。

フィルタープレス機を用いてダイオキシン汚染水を連続処理した場合でも、排水中のダイオキシン濃度が排水基準を満足し、濾水の二次処理を不要とする技術(ダイオラップ工法)

ダイオキシン類汚染水減容化剤を用いた固定・液体分離技術(ダイオキャッチャー工法)

d 土壌汚染対策技術

環境省及び大阪府より指定調査機関の認定を受け、お客様にソフト、ハードの両面から一貫したサービスを提供できる体制を整えております。現在、土壌汚染調査及び修復工事を実施すると共に、積極的な営業展開を図っております。

e 屋上緑化技術

大規模屋上緑化に対応するため、苗吹付工法（ビオ・セル・ショット工法）を利用して、より安価な緑化技術の開発を行っております。平成16年6月に実証実験を実施し、現在、経過観察中です。また、平成17年9月に追加実験を実施し、平成18年度中の実用化を目指しております。

f 耐震補強技術

当社独自の耐震補強技術として、新しい接着系アンカー、柱・梁構面補強構法、集合住宅の居ながら補強構法等の開発を進めております。特に、新しい接着系アンカー技術は、国土交通省の平成17年度住宅・建築関連先導技術開発助成事業に採択されました。また、今後民間企業の研究所建物で同技術を適用した耐震改修工事を実施する予定です。

g 環境振動抑制技術

J R 総研及び当社を含めた3社で、オイルダンパーを用いた列車振動を含む微振動領域での環境振動抑制システムの開発を行っております。現在、環境振動の対象領域となる微小振動領域での振動モデルを用いたシミュレーションプログラムの開発を完了し、今後、検証実験を予定しております。実験によって性能確認と検証を行った後には、交通振動等の微振動のほか、地震時にも効果のあるシステムとして、技術の普及拡大を行う予定です。

h 鉄筋コンクリート部材の接合部構造に関する共同研究 (RC-HIS)

明治大学及びゼネコン9社と共同で、損傷や耐力低下がほとんど生じることなく大きなエネルギーを吸収できる新しい接合部構造の開発を進めており、現在、本工法を用いた梁端開口に関する実験を実施しております。

i 高層RC建設技術

大本組高層RC構法(HIRC-0S)について、日本建築センター「高層鉄筋コンクリート造技術指導委員会」より「技術指導完了報告書」を取得しております。また、現在PCa化等の合理化技術及び制振装置を組み合わせた高層RC建設技術の開発を進めており、ディベロッパーを中心に積極的な技術PRを行い、営業展開を図っております。

j GPSを利用した無人測量機

バックホウに取り付けることで、土木工事に必要な測量(位置、高さ)を自動的に高精度で行い、必要な場所にマーキングを行うことができるシステムです。(特許出願中)

k その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・廃棄物処理事業の事業化手法に係わる共同研究
- ・高性能栈橋上部工の構築に関する共同研究
- ・橋梁PFI事業の調査研究
- ・廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・覆蓋型最終処分場に関する共同研究
- ・マルチホールサクシオン排砂工法の実証実験など

1 特許に関する事項

当中間連結会計期間の特許登録は2件であります。

(その他の事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、1億2,450万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券取引所	
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		31,704		5,296,100		4,314,850

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市今 4 9 23	8,402	26.50
財団法人大本育英会	岡山市内山下 1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市今 4 9 23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市内山下 1 1 13	2,049	6.47
大 本 榮 一	岡山市丸の内 2 11 15	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市丸の内 1 15 20	1,324	4.18
大 本 百 稔	東京都渋谷区大山町23 1	1,322	4.17
大 本 愛 子	岡山市丸の内 2 11 15	501	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	223	0.70
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 1 3 8	184	0.58
計		22,656	71.46

(注) 当社は自己株式を932千株(持株比率2.94%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 932,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,539,000	30,539	
単元未満株式	普通株式 233,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市内山下1 1 13	932,000		932,000	2.94
計		932,000		932,000	2.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	885	852	870	860	950
最低(円)	772	800	800	820	822	840

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	27,264		23,096		25,511	
受取手形・完成工事 未収入金等		15,938		22,246		40,055	
未成工事支出金		51,509		49,671		34,361	
未収入金		4,183		3,868		6,162	
その他		3,059		3,925		2,625	
貸倒引当金		19		22		41	
流動資産合計		101,936	87.1	102,787	86.2	108,675	87.4
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		5,773		5,354		5,787	
機械・運搬具・ 工具器具備品		4,426		4,236		4,362	
土地		2,722		2,712		2,721	
その他		256		247		247	
減価償却累計額		7,179	5.1	6,634	4.9	7,139	4.8
無形固定資産		596	0.5	1,069	0.9	886	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券		6,265		7,942		6,848	
その他		2,537		1,861		2,267	
貸倒引当金		279	7.3	265	8.0	270	7.1
固定資産合計		15,119	12.9	16,522	13.8	15,711	12.6
資産合計		117,055	100	119,309	100	124,387	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		18,284		20,172		30,022	
一年内返済 長期借入金				44			
未成工事受入金		38,083		36,385		30,344	
完成工事補償引当金		6		20		50	
賞与引当金		669		658		680	
その他		1,406		1,093		3,413	
流動負債合計		58,450	49.9	58,375	48.9	64,512	51.9
固定負債							
長期借入金				172			
退職給付引当金		4,900		4,936		4,967	
役員退職慰労引当金		711		676		727	
その他		3,844		3,505		3,662	
固定負債合計		9,455	8.1	9,291	7.8	9,357	7.5
負債合計		67,906	58.0	67,666	56.7	73,870	59.4
(資本の部)							
資本金		5,296	4.5	5,296	4.5	5,296	4.3
資本剰余金		4,314	3.7	4,315	3.6	4,314	3.5
利益剰余金		38,506	32.9	40,056	33.6	39,565	31.8
その他有価証券 評価差額金		1,477	1.3	2,431	2.0	1,790	1.4
自己株式		445	0.4	455	0.4	449	0.4
資本合計		49,149	42.0	51,643	43.3	50,517	40.6
負債資本合計		117,055	100	119,309	100	124,387	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	2						
完成工事高		37,816		40,498		120,495	
不動産事業売上高			100	797	100	47	100
売上原価							
完成工事原価		34,260		36,777		111,447	
不動産事業売上原価			90.6	696	90.7	22	92.5
売上総利益							
完成工事総利益		3,556		3,721		9,048	
不動産事業売上 総利益			9.4	100	9.3	24	7.5
販売費及び一般管理費	1	3,164	8.4	3,286	8.0	6,568	5.4
営業利益		391	1.0	535	1.3	2,504	2.1
営業外収益							
受取利息		11		10		21	
受取配当金		144		39		212	
受取賃貸料		79		74		158	
その他		14	0.7	12	0.3	32	0.4
営業外費用							
支払利息		63		18		79	
賃貸料原価		44		42		95	
工事前受保証料		21		23		33	
その他		2	0.4	1	0.2	7	0.2
経常利益		509	1.3	587	1.4	2,713	2.3
特別利益							
固定資産売却益	3	58		7		58	
投資有価証券売却益		1				1	
貸倒引当金戻入益		22		23		22	
その他特別利益			0.2		0.1	4	0.1
特別損失							
固定資産売却損	4			2			
固定資産除却損	5			4		17	
投資有価証券評価損		0		8		0	
ゴルフ会員権評価損		14		9		14	
じん肺訴訟和解金				2		22	
その他特別損失		0	0.0	0	0.1	0	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		575	1.5	590	1.4	2,742	2.3
法人税、住民税 及び事業税		104		66		1,730	
法人税等調整額		297	401	320	254	220	1,509
中間(当期)純利益			0.5		2.0		1,232

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,314		4,314		4,314
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,314		4,315		4,314
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,686		39,565		38,686
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		173	173	845	845	1,232	1,232
利益剰余金減少高							
配当金		354	354	353	353	354	354
利益剰余金 中間期末(期末)残高			38,506		40,056		39,565

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		575	590	2,742
減価償却費		153	163	327
退職給付引当金の 増加・減少()額		42	30	24
賞与引当金の 増加・減少()額		18	21	6
完成工事補償引当金の 増加・減少()額		12	29	31
貸倒引当金の 増加・減少()額		35	23	22
受取利息及び受取配当金		155	50	234
支払利息		63	18	79
投資有価証券評価損		0	8	0
ゴルフ会員権評価損		14	9	14
固定資産売却損・益()		58	4	58
固定資産除却損			4	17
投資有価証券 売却損・益()		1	0	1
預託金の償還による支出		60	153	212
売上債権の 減少・増加()額		10,522	17,808	13,753
未成工事支出金の 減少・増加()額		16,048	15,299	1,259
棚卸資産の 減少・増加()額		324	4	675
仕入債務の 増加・減少()額		2,978	9,849	8,759
未成工事受入金の 増加・減少()額		5,743	6,040	1,995
不動産事業受入金の 増加・減少()額		250	250	250
その他流動資産の 減少・増加()額		51	2,350	1,788
その他流動負債の 増加・減少()額		580	405	266
その他固定資産の 減少・増加()額		138	1	297
その他固定負債の 増加・減少()額		66	55	52
未払消費税等の 増加・減少()額		1,127	1,167	91
小計		3,968	344	5,247
利息及び配当金の受取額		152	49	231
利息の支払額		63	18	79
法人税等の支払額		1,533	1,580	1,649
営業活動による キャッシュ・フロー		5,412	1,894	6,745

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		40	2,318	40
定期預金の払戻による収入		40	2,310	76
有形固定資産の 取得による支出		233	103	396
有形固定資産の 売却による収入		116	1	135
無形固定資産の 取得による支出		149	261	361
投資有価証券の 取得による支出		156	26	215
投資有価証券の 売却による収入		8	0	8
貸付による支出		5	7	20
貸付金の回収による収入		13	20	28
投資活動による キャッシュ・フロー		406	384	786
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入による収入			220	
長期借入金 の返済による支出			4	
自己株式取得による支出		1	6	5
自己株式売却による収入			0	0
配当金の支払額		354	353	354
財務活動による キャッシュ・フロー		355	143	359
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		6,175	2,422	7,891
現金及び現金同等物の 期首残高		33,392	25,501	33,392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,217	23,078	25,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社 非連結子会社	1社(株)坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 (株)秩父ゴルフクラブ	同左 同左	同左 同左
(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法非適用の関連会社	クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない会社	関連会社としていない会社名 (株)岡山国際ホテル 関連会社としていない理由 当社が当該他の会社へ実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、関連会社としておりません。	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産.....定率法 但し、連結子会社(株坂出カン トリークラブ)が使用しているゴ ルフ場設備及び、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左 長期前払費用.....定額法 同左	たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左 長期前払費用.....定額法 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用 に備えるため、過去の実績率を基 礎に、将来の補償見込を加味して 計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を計上しており ます。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,062百万円でありませす。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当中間連結会計期間において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は1,062百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、固定資産の「投資その他の資産」に含めておりました「投資有価証券」(5,538百万円)は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を、前中間連結会計期間からでなく前連結会計年度より適用しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	1 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>272百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	989百万円	退職給付引当金繰入額	75百万円	賞与引当金繰入額	263百万円	減価償却費	70百万円	通信交通費	272百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>282百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,019百万円	退職給付引当金繰入額	79百万円	賞与引当金繰入額	284百万円	減価償却費	72百万円	通信交通費	282百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>561百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,343百万円	退職給付引当金繰入額	146百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	減価償却費	147百万円	通信交通費	561百万円
従業員給料手当	989百万円																															
退職給付引当金繰入額	75百万円																															
賞与引当金繰入額	263百万円																															
減価償却費	70百万円																															
通信交通費	272百万円																															
従業員給料手当	1,019百万円																															
退職給付引当金繰入額	79百万円																															
賞与引当金繰入額	284百万円																															
減価償却費	72百万円																															
通信交通費	282百万円																															
従業員給料手当	2,343百万円																															
退職給付引当金繰入額	146百万円																															
賞与引当金繰入額	258百万円																															
減価償却費	147百万円																															
通信交通費	561百万円																															
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																															
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	土地	58百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	3百万円	その他	0百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	土地	58百万円																				
土地	58百万円																															
建物	3百万円																															
構築物	3百万円																															
その他	0百万円																															
土地	58百万円																															
	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2百万円	その他	0百万円																											
機械装置	2百万円																															
その他	0百万円																															
	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3百万円	その他	1百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	1百万円																						
機械装置	3百万円																															
その他	1百万円																															
建物	16百万円																															
構築物	1百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金預金勘定 27,264百万円	現金預金勘定 23,096百万円	現金預金勘定 25,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 27,217百万円	現金及び現金同等物 23,078百万円	現金及び現金同等物 25,501百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>145</td> <td>98</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>114</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	145	98	46	その他	24	15	9	合計	170	114	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>95</td> <td>77</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>93</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	95	77	17	その他	20	16	4	合計	115	93	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>110</td> <td>81</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>96</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	110	81	29	その他	21	15	6	合計	132	96	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具・備品	145	98	46																																																
その他	24	15	9																																																
合計	170	114	56																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具・備品	95	77	17																																																
その他	20	16	4																																																
合計	115	93	21																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具・備品	110	81	29																																																
その他	21	15	6																																																
合計	132	96	35																																																
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	33百万円	1年超	22	計	56	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	19百万円	1年超	2	計	21	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	27百万円	1年超	8	計	35	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円																		
1年内	33百万円																																																		
1年超	22																																																		
計	56																																																		
支払リース料	34百万円																																																		
減価償却費相当額	34百万円																																																		
1年内	19百万円																																																		
1年超	2																																																		
計	21																																																		
支払リース料	14百万円																																																		
減価償却費相当額	14百万円																																																		
1年内	27百万円																																																		
1年超	8																																																		
計	35																																																		
支払リース料	53百万円																																																		
減価償却費相当額	53百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,450	4,931	2,480

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,272

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,455	6,537	4,082

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,343

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,452	5,458	3,006

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,328

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596.54円	1株当たり純資産額 1,678.27円	1株当たり純資産額 1,641.31円
1株当たり中間純利益 5.65円	1株当たり中間純利益 27.46円	1株当たり当期純利益 40.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 173百万円	中間連結損益計算書上の中間純利 益 845百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,232百万円
普通株式に係る中間純利益 173百万円	普通株式に係る中間純利益 845百万円	普通株式に係る当期純利益 1,232百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 30,786,277株	普通株式の期中平均株式数 30,775,363株	普通株式の期中平均株式数 30,784千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	27,152		23,067		25,465	
受取手形		6,698		6,401		10,614	
完成工事未収入金		9,228		15,831		29,430	
未成工事支出金		51,509		49,671		34,362	
不動産事業支出金		1,009		1,360		1,364	
未収入金		4,183		3,873		6,162	
その他	3	2,107		2,611		1,312	
貸倒引当金		19		22		41	
流動資産合計		101,871	87.2	102,796	86.3	108,672	87.4
固定資産							
有形固定資産	1						
土地		2,539		2,529		2,539	
その他		3,026	5,566	2,708	5,238	3,004	5,543
無形固定資産			595	1,068	0.9		885
投資その他の資産							
投資有価証券		6,203		7,880		6,787	
その他		5,178		4,701		4,941	
貸倒引当金		2,529	8,852	2,515	10,065	2,520	9,208
固定資産合計			15,015	16,373	13.7		15,637
資産合計			116,886	119,169	100		124,309

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,978		4,518		4,369	
工事未払金		13,305		15,654		25,653	
未払法人税等		148		143		1,704	
未成工事受入金		38,083		36,385		30,344	
不動産事業受入金		250				250	
完成工事補償引当金		6		20		50	
賞与引当金		660		652		670	
その他		1,021		960		1,470	
流動負債合計		58,453	50.0	58,334	49.0	64,513	51.9
固定負債							
退職給付引当金		4,859		4,894		4,926	
役員退職慰労引当金		711		676		727	
子会社損失引当金		2,640		2,640		2,640	
その他		947		863		867	
固定負債合計		9,158	7.8	9,074	7.6	9,161	7.4
負債合計		67,612	57.8	67,409	56.6	73,674	59.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,296	4.5	5,296	4.5	5,296	4.3
資本剰余金							
資本準備金		4,314		4,314		4,314	
その他資本剰余金				0		0	
資本剰余金合計		4,314	3.7	4,315	3.6	4,314	3.5
利益剰余金							
利益準備金		735		735		735	
任意積立金		37,350		38,150		37,350	
中間(当期) 未処分利益		546		1,288		1,597	
利益剰余金合計		38,631	33.1	40,173	33.7	39,682	31.9
その他有価証券 評価差額金		1,477	1.3	2,431	2.0	1,790	1.4
自己株式		445	0.4	455	0.4	449	0.4
資本合計		49,274	42.2	51,760	43.4	50,634	40.7
負債資本合計		116,886	100	119,169	100	124,309	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1									
完成工事高		37,547		40,228		119,977				
不動産事業売上高			37,547	100	797	41,025	100	47	120,025	100
売上原価										
完成工事原価		34,042		36,553		111,012				
不動産事業売上原価			34,042	90.7	696	37,250	90.8	22	111,035	92.5
売上総利益										
完成工事総利益		3,505		3,675		8,965				
不動産事業売上 総利益			3,505	9.3	100	3,775	9.2	24	8,989	7.5
販売費及び一般管理費										
営業利益		3,141	8.3		3,252	7.9		6,519	5.4	
営業外収益										
受取利息		11		10		21				
受取配当金		144		39		212				
その他		122	278	0.7	108	159	0.4	249	483	0.4
営業外費用										
支払利息		63		17		79				
その他		77	141	0.4	77	95	0.3	155	235	0.2
経常利益			502	1.3		586	1.4		2,719	2.3
特別利益	3		81	0.2		30	0.1		86	0.1
特別損失	4		15	0.0		27	0.1		57	0.1
税引前中間(当期) 純利益			569	1.5		589	1.4		2,748	2.3
法人税、住民税 及び事業税		104		66		1,730				
法人税等調整額		297	401	1.1	320	254	0.7	200	1,529	1.3
中間(当期)純利益			167	0.4		844	2.1		1,218	1.0
前期繰越利益			379			443			379	
中間(当期) 未処分利益			546			1,288			1,597	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 但し、賃貸しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左 長期前払費用.....定額法 同左</p>	<p>有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左 長期前払費用.....定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>子会社損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,062百万円でありませす。</p> <p>(会計処理の変更) 完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当中間会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに变更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当中間会計期間において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は1,062百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において、固定資産の「投資その他の資産」に含めておりました「投資有価証券」(5,467百万円)は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を、前中間会計期間からでなく前事業年度より適用しております。</p>		
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	7,151百万円	6,602百万円	7,111百万円
2 担保資産		取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 過去1年間の売上高	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	
2 減価償却実施額			
有形固定資産	131百万円	138百万円	282百万円
無形固定資産	17百万円	17百万円	34百万円
3 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 58百万円 貸倒引当金戻入益 22百万円	貸倒引当金戻入益 23百万円 固定資産売却益 7百万円	固定資産売却益 58百万円 貸倒引当金戻入益 22百万円 投資有価証券売却益 1百万円
4 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権評価損 14百万円	ゴルフ会員権評価損 9百万円 投資有価証券評価損 8百万円 固定資産除却損 4百万円 固定資産売却損 2百万円 じん肺訴訟和解金 2百万円	じん肺訴訟和解金 22百万円 固定資産除却損 17百万円 ゴルフ会員権評価損 14百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	工具器具・備品	120	81	38	工具器具・備品	79	65	13	工具器具・備品	90	66	23																										
	その他	20	12	7	その他	16	13	3	その他	17	12	5																										
	合計	140	93	46	合計	96	79	16	合計	107	78	29																										
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>			1年内	29百万円	1年超	17	計	46	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>			1年内	16百万円	1年超	0	計	16	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			1年内	23百万円	1年超	5	計	29	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額
1年内	29百万円																																					
1年超	17																																					
計	46																																					
支払リース料	29百万円																																					
減価償却費相当額	29百万円																																					
1年内	16百万円																																					
1年超	0																																					
計	16																																					
支払リース料	12百万円																																					
減価償却費相当額	12百万円																																					
1年内	23百万円																																					
1年超	5																																					
計	29																																					
支払リース料	46百万円																																					
減価償却費相当額	46百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月7日
平成17年5月9日
平成17年6月10日
平成17年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正報告書 | | | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出 |

(注)上記提出書類のうち、(3)の訂正報告書は、平成17年6月10日提出の自己株券買付状況報告書に係るものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西山 俊明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当中間連結会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西山 俊明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載されているとおり、完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当中間会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。